

旧大山小学校跡地にマンションはNO!

板橋区は、旧大山小跡地について、公共・公益的の事業を通じて、区内のみならず区外からも人々を呼び込み、地域活性化に資する跡地活用を目指し、敷地全体を活用した教育関係事業・福祉関係事業・医療関係事業のいずれか又はこれらの事業の組み合わせのできる法人誘致をしました。しかし、手を挙げていた12法人すべてが計画提出に至らず降りてしまう結果となりました。

約9585㎡の土地代金約40億円が高額過ぎて事業化は困難という見解です。価格交渉によって計画が可能というところまで価格が下がればよいのですが、要件緩和によって、下層階は福祉・教育・医療関係の事業で上層階はマンションという計画もOKとなることだけは絶対に反対です。

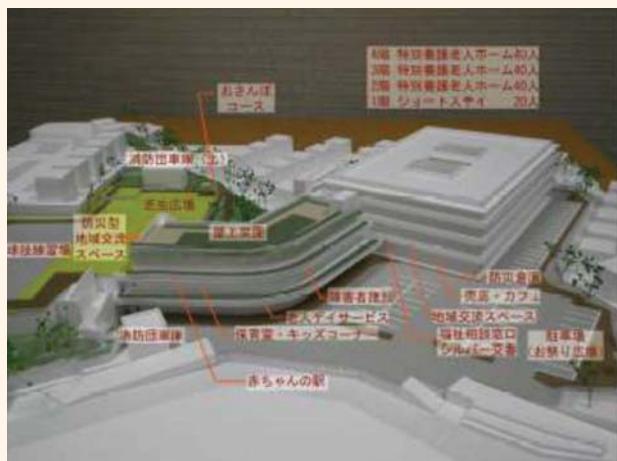
大山小は地元の反対もありながらも、子どもたちの教育環境の充実を優先して断腸の思いで廃校となった経緯があります。また跡地利用計画については地域の皆様の考えを尊重しながら進めてきました。



旧大山小跡地

しかし、マンションという営利目的の事業との合築では、旧大山小跡地防災協定締結や地域イベントの開催など、地域との連携を深めることが担保されると思えません。

板橋区では特別養護老人ホームをこの3年間で5箇所開設し450床を確保予定となっています。三園・成増・旧若葉小跡地・向原の住宅供給公社創出用地と4箇所は決定していますが、あと1箇所は、決まっておらず、3/6の健康福祉分科会では、是非、旧大山小跡地に特養を!という答弁を引き出しました。



旧若葉小跡の福祉複合施設

旧大山小私有地分を板橋区が購入 ⇒ 社会福祉法人と50年間の定期借地契約 ⇒ 特養ホーム・認可保育園・障がい者施設等の併設運営! を主張していきます。

これまでの議員活動と、今後、取り組む課題

民間活力の導入

学校給食・学校警備・学童養護の民間委託、図書館やスポーツ施設の管理運営業務の指定管理者への委託を推進して、歳出に占める人件費の割合を大幅に削減。

- 委託契約の履行確認の厳格化を徹底します。
- 公契約条例の制定を目指します。

子育て環境

医療費の無料化を段階的に推進し、中学生までの無料化を実現。保育所の待機児童対策として、認可保育所・小規模保育所の増設、認証保育所の保育料助成金のアップを実現。毎年、確実に保育所定員の拡充を実現。

- 認可保育園のさらなる増設
- 要件緩和による育児環境悪化を防止します。
- 認証保育所の保育料助成金をさらに増額して利用しやすくします。

開かれた議会

どの地方議会よりも積極的に政務活動費の用途基準の厳格化を推進。

本会議・予決算委員会の中継を開催。5年がかりで議会基本条例を制定する過程で、23区初の議会報告会を開催。



- 政務活動費の用途報告書の公開をさらに推進します。
- 議会報告会の拡充に努めます。
- 1日3000円支給される議員への費用弁償を廃止します。

大山まちづくり

東上線立体化を求めてきた結果、大山地域が事業候補区間と決定。また、大山のまちづくりを地域の皆さんと共に推進してきた結果、26号線の大山地域への延伸が事業認可決定となり、板橋区の27年度予算でも再開発予算が11億4千万円計上。

- 補助26号線と東上線立体化を大山まちづくりと一体で実現します。
- 小竹向原～日大病院～豊島病院～大山駅～健康長寿医療センター～板橋区役所を結ぶバス路線を新設します。



現在の踏切り



ハッピーロード大山商店街の将来のイメージ



浸水対策

中丸町・幸町・大山地域での都市型水害被害の急増を受けて、署名活動をして、東京都に要望書を提出した結果、谷端川バイパスの掘削設置。

また、さらなる浸水対策で土のうステーションを設置。中丸地域については、本年2月に東京都から回答。再構築工事の実施に向けて事業推進決定。

- 確実な浸水対策を中丸地域のみならず求めて参ります。
- 東京都に下水管の70mm対応を求めて参ります。